

事業コード	H21-農-新-03		区 分	国庫補助	県単独
事業名	農業農村整備調査計画費		部局課室名	農林水産部 農山村振興課	
事業種別	農地集積加速化基盤整備事業		班 名	農村整備計画班 (tel) 018-860-1855	
路線名等	井川町		担当課長名	菅原徳蔵	
箇所名	上井河地区		担当者名	高橋篤史	
総合計画との関連	政策コード	08	政 策 名	自給力、需要創造力を高めよう農林水産業	
	施策コード	04	施 策 名	新しい農業を切り拓く多様な経営体の育成	
	指標コード	05	施策目標(指標)名	ほ場整備率(累計)	

1. 事業の概要

事業期間	H22 ~ H27 (6年)		総事業費	8.6億円	国庫補助率	55	
事業規模	区画整理 A = 47.4ha						
事業の立案に至る背景	<p>本地区は、生産組合を組織しているが、水田単作であり、転作作物は地区全体で僅かで、米価の低迷が続く現在、農業収入が減少している。また、60歳以上の農業従事者が55%を占め、高齢化が進み、担い手不足も危惧されている。これら状況を打破することが急務である。</p> <p>米+野菜の複合経営を目指すも、地下水位が高く野菜作りに向かない基盤のため、水田単作を余儀なくされている。</p> <p>小区画のため営農機械での作業効率が悪く、また、農道が狭小で作物・資材の運搬に支障を来し、現況水路も用排兼用の土水路で水管理に苦慮しており、維持管理に多大な労力を費やしている。</p>						
事業目的	<p>ほ場の大区画化、用排水路の完全分離を図り、農道や暗渠を効率的に配置するなど一体的に整備して農地の汎用化を図るとともに、営農上の労力低減により概ね6割の作業効率軽減を図る。</p> <p>大区画に整理された汎用化農地で、地域に即した作物導入(枝豆、トマト、キャベツ等)により複合経営を実現し、高生産性・低コスト経営とする土地利用型農業の確立を図る。農地を集積し、農業機械の過剰投資抑制、大規模なブロックローテーション、低コスト化を図る。</p>						
事業費内訳 事業内容 (単位:千円)			全 体	H22 年度	H23 年度	H24 年度	H25 年度以降
	事業費		860,000	23,000	150,000	172,000	515,000
	経費 内訳	工事費	674,000		120,000	137,000	417,000
		用補費	24,000		6,000	6,000	12,000
		その他	162,000	23,000	24,000	29,000	86,000
	財源 内訳	国庫補助	473,000	12,650	82,500	94,600	283,250
		県 債	172,000	4,600	30,000	34,400	103,000
その他		150,500	4,025	26,250	30,100	90,125	
一般財源		64,500	1,725	11,250	12,900	38,625	
事業内容		区画整理 A = 47.4ha	実施設計1式	区画整理 A = 10ha	区画整理 A = 10ha	区画整理 A = 27.4ha	
調査経緯	<p>平成20年度基礎調査(調査費2,000千円、県、地元1,000千円)</p> <p>平成21年度農業農村整備実施計画調査(調査費5,000千円 国2,500千円、県1,000千円、地元1,500千円)</p>						
上位計画での位置付け	「新しい農業を切り拓く多様な経営体の育成」を支援する事業						
関連プロジェクト等	特になし						
事業を取り巻く情勢の変化	米価の低迷や転作の拡大、不透明さ、加えて輸入農産物が増大している中、多様なニーズに対応した農産物の供給等が求められており、水田のフル活用による耕作放棄地発生防止を図るとともに、一層の農業生産コストの削減を図り、地域の担い手を育成し、地域間競争に耐えうる足腰の強い農業生産体制を構築する必要がある。						
事業効率把握の手法	指 標 名	評価箇所における担い手が経営する面積割合					
	指 標 式	地区内の担い手の経営面積/ほ場整備地区面積					
	指 標 の 種 類	成果指標	業績指標	低減指標の有無	有 無		
	目 標 値 a	70 %		データ等の出典	基盤整備関連農用地集積加速化計画書		
	達 成 値 b	72 %					
達成率 b/a	104 %		把握の時期	平成21年 7月			

2. 所管課の1次評価

観 点	評 価 の 内 容 (特 記 事 項)	評 価 点
必 要 性	農業県である本県農業の将来を支える農業者の育成は県の重点課題であり、県では積極的主体的な関与が重要。本事業の主目的は担い手の育成・確保。 小区画や農道の狭小、地下水位の高い湿田により、効率性の悪い営農を強いられている。また、用排兼用水路や土水路であるため、維持管理にも苦慮している。これらの課題を総合的に解決する手段として、ほ場整備事業が最も効果的で妥当である。	13点
緊 急 性	米価の低迷が続く現在、転作ができない現況の生産基盤における、水田単作の営農では農業収入が年々減少している。また60歳以上の農業者の割合が50%を超え高齢化が進んでいる。効率の悪いほ場では農地の集積が進まず耕作放棄地につながりかねない状況である。このことから担い手を確保をできる環境を創りながら農地集積を図るほ場整備事業の導入は急務である。	20点
有 効 性	ほ場整備事業により、ほ場が大区画化、汎用化され、水路の維持管理の省力化が図られる。また農業生産法人が集積する農地では、直播栽培の導入により水田での労働時間が大幅に減少し、米+野菜の複合経営が可能となる。創出された余剰労働力を活用して生産から加工・販売まで一体的に実施することにより、新たな農業展開が期待できる。転作作物では、食品メーカーと契約栽培を実施しており、産地の拡大に繋がる。	28点
効 率 性	ほ場整備は作業効率の向上と、維持管理の省力化が図られる。水田単作農業から複合経営が可能となり、高生産性・低コスト農業が期待できる。 ほ場を分断する河川の改修により、ほ場の連担化が図られ、農地の集積が一層進む。なお、河川改修の工事費を含んでも、10a当たり事業費は、国で示す200万円を下回っており、投資効率は、1.40である。	13点
熟 度	一部のほ場で実施されている転作では、振興作物であるカボチャ、トマトの契約栽培をしており、栽培面積の拡大を図るため、積極的に栽培研修等を実施し、整備後を睨んだ農業経営の準備をしている。また地域にある生産法人のノウハウを活用して生産から加工・販売までを目指し研修を重ねている。事業化への意欲は極めて高い。 同意率は、96%である。	14点
判 定	ランク () 地域一体となり、産地づくりを目指し導入作物の栽培研修や生産から販売までを担おうとし、積極的に取り組んでおり、地域活性化にむけた意気込みを強く感じられる。今後の同様な地域の範となり、評価は高い。	88点
総 合 評 価	選定 改善して選定 保留 農業振興について地域一体で検討しており、地域にあるノウハウを活用して今後の営農構想に役立てようとしており、この取り組みが足腰の強い農業経営をつくり、地域活性化に繋がっていくことから、事業の実施は妥当と考える。	

3. 総合政策課長の2次評価

総合評価	選定	改善して選定	保留
生産性向上により担い手の経営基盤を強化し、複合的な農業経営を実現するために、本事業の実施は妥当と判断される。			

4. 財政課長意見

意見内容	選定	改善して選定	保留
現況が用排水兼用水路のため、用排水路整備等の効果が高い。 地元の加工技術や冬場のハウス栽培等により通年の雇用確保を目指しており、当該事業の実施は妥当と考える。			

5. 最終評価(新規箇所選定会議)

総合評価	選定	改善して選定	保留
事業の実施は妥当である。			

6. 評価結果の当該事業への反映状況等(対応方針)

事業箇所を国に新規要望する。 事業実施にあたっては、コスト縮減に努める。

7. 公共事業評価専門委員会意見

県の対応方針を可とする。

評価種別 新規箇所評価
適用基準名 ほ場整備事業

事業コード (H21-農-新-03)
箇所名 (上井河地区)

1. 評価内訳

観点	評価項目 細別	評価基準	配点	評価点	摘要
必要性	事業の必要性				
	あきた 2 1 総合計画における位置付け	施策目標の中核事業であり貢献度が高い 施策目標に間接的に貢献する 施策目標とは別のその他関連事業である	5 3 1	5	
	受益面積 (地域周辺への波及度)	100ha以上 (条件不利地域の場合、50ha以上) 50ha以上100ha未満 (条件不利地域の場合、20ha以上50ha未満) 50ha未満	5 3 1	3	
	労働生産性の現状	未整備地域である 整備済だが水路等の損傷が著しい 整備済で、水路等の損傷が見あたらない	5 3 1	5	
	計		15	13	
緊急性	事業未実施の影響				
	営農への支障状況	用水不足や排水不良等が全域で見られ支障をきたしている 用水不足や排水不良等が一部区域 営農への支障は特にはない	5 3 0	5	
	応急対策の実施状況	施設の老朽化等により応急対策は日常化している これまでに応急対策を実施したことがある 応急対策を実施したことはない	5 3 0	5	
	受益者の高齢化状況	60歳以上の耕作者が40%以上 60歳以上の耕作者が30%以上40%未満 60歳以上の耕作者が30%未満	5 3 1	5	
	計		20	20	
有効性	上位計画への貢献度				
	市町村計画での位置付け	農業振興の中核を担う事業として位置づけされている 農業振興を担う施策に間接的に位置づけられている 特に位置づけられていない	5 3 0	5	
	期待される具体的効果				
	担い手への農地集積度	農業生産法人等担い手への農地集積率が70%以上 農業生産法人等担い手への農地集積率が50%~70% 農業生産法人等担い手への農地集積率が50%未満	5 3 1	5	
	計		30	28	
効率性	事業の投資効果				
	費用対効果	B / C = 1.2 以上 B / C = 1.0 以上 ~ 1.2 未満 B / C = 1.0 未満	5 3 0	5	
	事業実施コストの縮減				
	コスト縮減計画	コスト縮減計画を策定、事業計画に反映 コスト縮減計画を特に検討していない	5 0	5	
	事業費単価				
10a 当たり事業費	国で示す上限値の80%未満 国で示す上限値の80%以上、上限値未満 国で示す上限値以上	5 3 0	3		
計		15	13		
熟度	地元の合意形成の状況				
	同意状況	全員の同意が得られている 未同意者が存在するが、事業実施に支障がない 未同意者が存在し、円滑な事業実施に支障がある	5 3 0	3	
	事業推進体制	事業推進組織が設立済で、活発な活動を展開 事業推進組織が設立済で、定期的に開催 事業推進組織が設立されていない	5 3 0	5	
	農地集団化推進団体の有無及び活動状況	現時点で集落営農組織または法人が設立されている 現時点で任意組織 (生産組合など) が設立されている 現時点で組織が設立されていない	5 3 0	3	
	計		20	14	
進捗状況 (水利権、道路協議 林地開発、指定区域等)	必要な協議を終了しており、基本的事項が確認されている 協議中であり、合意が得られる見込みである 協議中であり、合意時期が未定である	5 3 1	3		
計		20	14		
合計			100	88	

2. 判定

ランク	判定内容	配点	判定	摘要
	優先度がかなり高い	80点以上		
	優先度が高い	60点以上 ~ 80点未満		
	優先度が低い	60点未満		